

港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策検討委員会（第2回）議事概要

1. 主な議事

- 事務局より、マニュアルの主たる内容項目案、想定されるリスクへの対応（フェーズ別高潮対応計画）、今後の検討内容等について説明した上で、委員による意見交換を行った。

2. 主な意見

- 特に重要な産業機能が集積する港のBCPに、各港で今後作成する高潮対応計画を入れていくには、国がそれを促進させる仕組み作りが必要。
- 災害時の手順書のようなものを各港で議論すると、情報共有・伝達の仕方や避難や訓練をどうするのかなど色々パーツが揃わず、難しいが出てくる。このマニュアルを作った後で港ごとに検討する際に、そういったパーツを国が音頭をとって検討していかなければならない。
- 高潮の規模を中・小規模と大～最大規模に分けているが、これが本当に良いのかという懸念がある。企業側としては、どうしても再現確率が施設整備に色濃く反映されるので、伊勢湾台風級のL1とそれを超える規模のL2は分けておいた方が企業も議論をしやすいのではないかと。あるいは対策も議論しやすいのではないかと。
- 警報までに防災対応を全てやるというときの防災対応とはどこまでを指すのか。防災対応にはかなりの幅があるので、警報までと言うとちょっときつい気がする。むしろ想定する高潮の規模と対策のためのリードタイムの関係なども考慮の上、書きぶりを工夫する必要がある。
- 規模に分けて防災システムを考えていくことは非常によくわかる。一方で、実際に企業の話聞いてみると、規模というよりは気象庁の出す注意報、警報、特別警報あるいは、港長の出す警戒体制をトリガーに動いている。そうになると、災害への対応について規模で分けるというよりは、一連の流れとして考えていく方が見やすいタイムラインになるのではないかと。
- 現時点では、国、管理者、民間企業間での双方向の情報共有・伝達が十分できていないという認識。国がどういう風に管理者に情報を出し、それをどのように管理者に受け止めていただき、さらにそれをどう国にフィードバックするのかということを検討していく必要がある。また、企業との双方向のコミュニケーションの検討も必要。
- 情報提供は非常に重要な項目だと考えている。適切な情報が出せるか出せないかで企業の判断も大きく違ってくる。また、浸水が始まったときに、いかにこの情報伝達の手段を確保しておくか検討しておく必要がある。

- やはり高潮は一般の人には難しい現象なのでこのマニュアルに「高潮とは？」といったそもそもの話をいれると企業の人にも喜ばれるのではないか。
- 今回の検討で基本的に対象となっているのは堤外地の企業および企業の保有する資産ということであるが、コンテナヤードにある荷物は背後圏の荷主の資産でもあり、荷主が取りに行くといった判断も場合によってはあるので、情報伝達の対象として入れた方が良いのではないか。
- 最大規模の対応になってくると企業間連携も必要になってくる。愛知県では企業誘致をしている産業部局なども積極的に関わって、関係を築いていくことがされていた。そういったことも含めて、大きな災害を見据えて企業間でどういうことをやればいいのかヒントを与えられるようなマニュアルがあると良い。
- マニュアルは実際に動かしていくことを考えるとできるだけシンプルにすることも大事。企業が動きやすいように、今どういう段階なのかというのがわかりやすくする必要があるのでフェーズを示して、シンプルにしていくことが必要。
- マニュアルという言葉を使うかどうかは、ご検討いただいた方が良い。各港の計画を作るガイドラインのようなものではないか。マニュアルというと中を標準化して、丁寧に作り込むイメージがあるので、各港での自由度をどのくらいとるのかも含めて、ネーミングを考えた方が良い。
- 大規模高潮における官民連携方策の検討に際しては、どの程度の対応を取ることを企業側に期待するのかなど各民間企業への丁寧な説明をお願いしたい。
- 完成車の輸出や中古車、建設機械などが浸水したときにどうなっていくのか。コンテナ同様何cm浸かれば浮くといった情報があれば、どういったことが起こるか想像がしやすいと思う。そういったことを一般課題として整理していただけると、各地の議論が促進するのではないか。